

短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法

税務署受付印

・特定譲渡制限付暗号資産の評価方法の届出書

※整理番号

令和 年 月 日 税務署長殿	納 税 地	〒 電話() -
	(フリガナ)	
	法 人 名 等	
	法 人 番 号	
	(フリガナ)	
	代 表 者 氏 名	
	代 表 者 住 所	〒
事 業 種 目	業	

短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法
 特定譲渡制限付暗号資産の評価方法を下記のとおり届け出ます。

短期 売 買 商 品 等	区 分・種 類 又 は 銘 柄	算 出 方 法	新 た に 取 得 し た 年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
特定 譲 渡 制 限 付 暗 号 資 産	種 類	評 価 方 法	新 た に 取 得 し た 年 月 日
		原価法 ・ 時価法	年 月 日
		原価法 ・ 時価法	年 月 日
		原価法 ・ 時価法	年 月 日
		原価法 ・ 時価法	年 月 日
		原価法 ・ 時価法	年 月 日
参 考 事 項			

税 理 士 署 名	
-----------	--

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認
-------------	--------	-------------	------------------	--------	-------------	--------	-----------------------	-------	--------

短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 特定譲渡制限付暗号資産の評価方法

の届出書の記載要領

- 1 この届出書は、次に掲げる場合に、その法人が必要事項を記載して提出してください。
 - (1) 短期売買商品等を所有していなかった法人が新たに短期売買商品等を取得した場合又は法人が従来所有していた短期売買商品等と種類又は銘柄（暗号資産にあっては、法人税法施行令第118条の6第2項各号に掲げる暗号資産のいずれかに区分した後のそれぞれの種類）の異なった短期売買商品等を新たに取得した場合において、これらの取得した短期売買商品等の種類又は銘柄ごとに移動平均法又は総平均法のいずれかを選定して一単位当たりの帳簿価額の算出方法を届け出る場合。

（注） 短期売買商品等とは、短期的な価格の変動を利用して利益を得る目的で取得した資産として政令で定めるもの（有価証券を除きます。）及び資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいいます。

なお、短期的な価格の変動を利用して利益を得る目的で取得した資産として政令で定めるものとは、法人税法施行令第118条の4で定める一定の資産をいいます。
 - (2) 特定譲渡制限付暗号資産（法人税法第61条第2項第1号ロに規定する自己発行暗号資産を除きます。以下同じです。）を所有していなかった法人が新たに特定譲渡制限付暗号資産を取得した場合又は法人が従来所有していた特定譲渡制限付暗号資産と種類の異なった特定譲渡制限付暗号資産を新たに取得した場合において、特定譲渡制限付暗号資産の種類ごとに時価法又は原価法のいずれかを選定して評価方法を届け出る場合。

（注） 特定譲渡制限付暗号資産とは、譲渡についての制限及びその他一定の条件が付されている暗号資産で、その暗号資産につき、法人が暗号資産交換業者が認定資金決済事業者協会を通じて特定条件が付されていることを公表するためのその暗号資産交換業者に対する特定条件通知その他の一定の手続を行っている暗号資産をいいます。
- 2 この届出書は、短期売買商品等を取得した日の属する事業年度の確定申告書の提出期限（法人税法第72条第1項の規定による仮決算をした場合の中間申告書を提出するときはその中間申告書の提出期限）までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。
- 3 短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、短期売買商品等の種類又は銘柄（暗号資産にあっては、法人税法施行令第118条の6第2項各号に掲げる暗号資産のいずれかに区分した後のそれぞれの種類）の異なるごとに行うことになっていきますから、その区別ごとに算出方法を定めて明確に記載してください。

なお、事業所別に異なる算出方法を選定することができます。
- 4 特定譲渡制限付暗号資産の評価方法の選定は、特定譲渡制限付暗号資産の種類ごとに時価法又は原価法のいずれかの評価方法を定めて記載してください。
- 5 各欄は、次により記載します。
 - (1) 「区分・種類又は銘柄」及び「種類」欄には、新たに取得した短期商品売買等の種類又は銘柄（暗号資産にあっては、法人税法施行令第118条の6第2項各号に掲げる暗号資産のいずれかに区分した後のそれぞれの種類）について、その短期売買商品等の種類（暗号資産にあっては、その区分及び種類）又は銘柄を、例えば「金」、「銀」、「白金」、「暗号資産（〇〇コイン）」、「暗号資産（特定自己発行暗号資産である〇〇コイン）」等のように記載してください。

なお、事業所ごとに選定しようとする場合は、その事業所名を併せて記載してください。
 - (2) 「算出方法」及び「評価方法」欄は、選定する方法を○で囲んでください。
 - (3) 「新たに取得した年月日」欄には、この届出を必要とする短期売買商品等又は特定譲渡制限付暗号資産の取得年月日を記載してください。
 - (4) 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
 - (5) 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
 - 暗号資産の取得

上記5(1)及び(2)に掲げる場合における暗号資産の取得には、法人税法第61条第6項の規定により、暗号資産を譲渡し、かつ、その暗号資産を取得したものとみなされる場合におけるその取得についても該当しますので、留意してください。
 - 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する

法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。なお、受託者が個人である場合には、「代表者氏名」及び「代表者住所」をそれぞれ「氏名」及び「住所」と読み替えて記載してください。